

広告等審査済

大和証券グループ "Co-Creation(価値共創)" with Startups

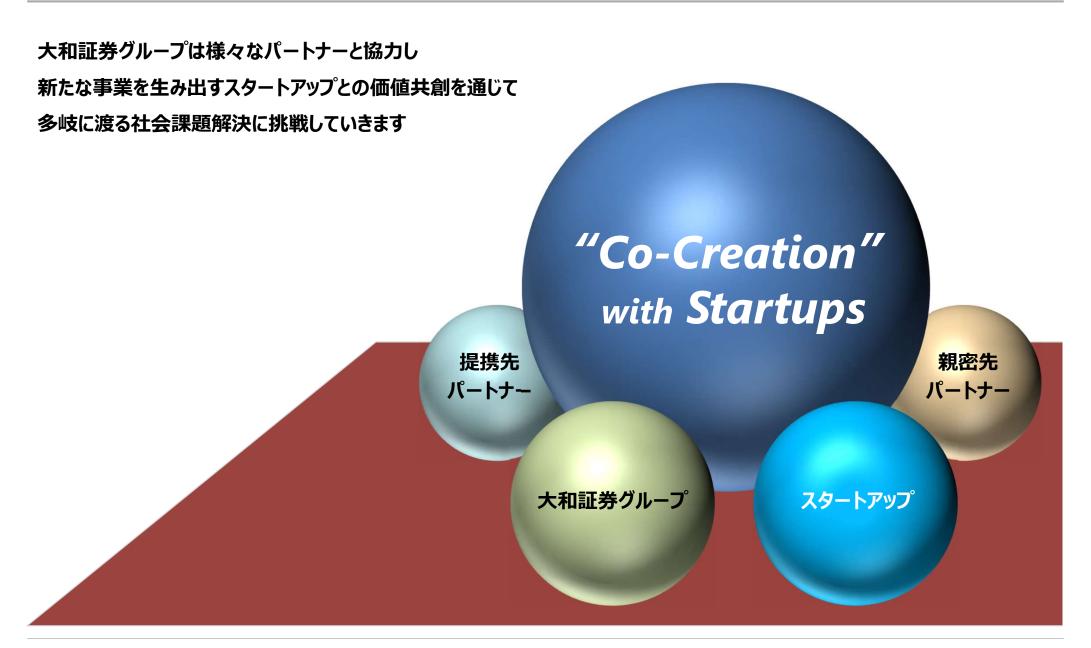
2025年7月

大和証券グループ



"Co-Creation (価値共創) "with Startups





"Co-Creation(価値共創)"パートナー



スタートアップと共に新たな価値を創造するため、大和証券グループは様々なパートナーと密接に連携

スタートアップ





Daiwa Securities

大和証券グループ

Daiwa Securities Group

パートナー (提携/協定先) パートナー (親密先)

パートナー (提携/協定先)

提携ベンチャーキャピタル

ソニー / デジタルガレージ

提携M&A仲介会社

日本M&Aセンター、京都銀行、 ストライク、オンデック、バトンズ

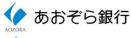
協定締結大学

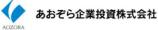
東京大学/早稲田大学

資本業務提携



未上場株式セカンダリー





ベンチャーデット/ベンチャーキャピタル

ベンチャーキャピタル



成長支援プラットフォームDIN*

DaiwaBlue

ベンチャーデット

大和総研

シンクタンク

(M&Aアドバイザー等)





知財コンサルティング

Global M&A





新金融サービス提供

Daiwa Capital Management Silicon Valley

Daiwa Capital Markets Australia

シリコンバレー、オーストラリア等の海外拠点

パートナー(親密先)

ベンチャーキャピタル

100社以上の国内主要VC / CVCとのネットワーク

IPO関係者

監査法人(大手、中堅、新興) 証券代行機関(大手信託銀行) IPOコンサルティング会社、大手印刷会社

金融機関

ベンチャーデットを手掛ける金融機関 (大手銀行系、地銀系、公的)

中央省庁

経済産業省、防衛省などの各省庁

"Co-Creation (価値共創)"プログラム



大和証券グループは様々なパートナーと協力し、成長支援・上場支援・その他支援を提供

成長支援

P.5~

ビジネスマッチング

- スタートアップと上場企業とのビジネスマッチングイベント Daiwa Innovation Network (通称: DIN) を運営
- 外部イベントの活用を通じたビジネスマッチング支援
- スタートアップのテクノロジーを大和証券グループに導入

資金調達

- VC、事業会社、金融機関、機関投資家等からの資金調達を支援
- 大和企業投資や、デジタルガレージ、ソニーとの 共同VCによるベンチャー投資
- 大和ブルーフィナンシャルによるベンチャーデットの提供 やベンチャーデットを提供する金融機関の紹介
- あおぞら銀行、ケッペルグループとの資本業務提携による 協業

連携による支援

- シリコンバレーのVC・スタートアップへのアクセス提供
- 豪大手ディープテックVCとの連携による日豪スタート アップの双方向支援
- 中央省庁と連携したスタートアップ支援
- 東京大学、早稲田大学等とのアカデミア連携

上場支援

P.28~

上場実務

- 長年にわたる経験と知見に基づく、公開引受部による東証審査対応のためのIPOコンサルティング業務の提供
- IPO実績、グローバルオファリング実績もトップクラス

マーケティング

- エクイティ・ストーリー構築支援
- 世界最大級の日本株セールス体制によるIM(IPO前 ノンディールIR)、IPOロードショーのアレンジ
- 企業理解重視の個人投資家マーケティング
- 国内トップクラスのアナリストによるレポート執筆

IPO関係者の紹介

監査法人、証券代行機関(信託銀行)、IPOコンサル会社、印刷会社等の紹介

創業者支援

• 資産管理会社設立の支援・アドバイス

制度商品事務受託

• 従業員持株会、上場後のストックオプション管理業務

その他支援

P.38~

M&A

- 上場企業、スタートアップ、金融機関、PEファンド、 海外機関投資家とのネットワークに基づくM&A、 資本業務提携案件の紹介及びFA業務の提供
- 欧州と米国で長年の伝統を持つDCアドバイザリー (大和証券グループ100%子会社)による ミドル案件のクロスボーダーM&A案件の提供 (Green Giraffeによる再生可能エネルギー関連 FA業務含む)
- 大和総研によるFA業務/未上場株式価値算定 業務を提供(主に時価総額10~500億円のミド ル案件を対象)
- 日本M&Aセンター、京都銀行、ストライク、オンデック、バトンズ等提携M&A仲介会社への紹介

知財支援

IP Bridgeによるスタートアップ向け戦略的特許コンサルティングの提供

担保ローン提供

- 創業者等個人や法人へ有価証券担保ローン(大和証券)を提供
- デジタルアセット担保ローン (Fintertech) を提供

大和証券グループの実績・特徴



Daiwa Innovation Network

(大和証券ビジネスマッチングイベントDIN)



開催期間 10年以上

累計 246回 開催 スタートアップ 1,500社超 登壇

(2025年2月末 / イベントトータル合算値)

グロース市場 IPO主幹事率^(※) (2022~2024年 大和証券)



(※) グロース市場でのIPOにおける 大和証券主幹事率 = 大和証券主幹事(共同主幹事含む)案件 の時価総額合計÷IPO案件全体の時価総額合計

グロース市場 グローバルIPO主幹事案件^(※) (2022~2024年 大和証券)



(タイミー、トライアルHD、インテグラル、スカイマーク)

(※) 時価総額500億円以上のグローバルIPO (共同主幹事含む)

アナリストランキング

(大和証券 / エクイティ調査部)

1位 1位 1位 2位

(日経ヴェリタス会社別順位)

Daiwa Securities Group Inc.

PASSION BEST

国内SDGs-IPO 主幹事実績



3社 / 5社中

(ポピンズHD、テスHD、フルハシEPO)

ベンチャーキャピタル事業 (大和企業投資)



IPO実績

672社

(2024年12月末)



知財コンサルティングを提供

(IP Bridge)



ベンチャーデットを提供

(大和ブルーフィナンシャル)



国内M&A機会の提供

(大和証券関連各部署 / 大和総研)



クロスボーダーM&A機会の提供

(DCアドバイザリー)



提携機関との連携

(ソニー / デジタルガレージ / 東京大学 / 早稲田大学 他)



親密先機関との幅広い連携

(VC / 監査法人 / 証券代行機関 / IPOコンサル会社 / 印刷会社 / 金融機関(ベンチャーデット)/ M&A仲介会社 他)

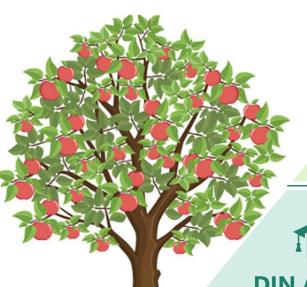
成長支援



Daiwa Innovation Network (DIN)によるスタートアップ支援



- 「Daiwa Innovation Network(通称:DIN)」は、大和証券グループのスタートアップ向けの成長支援プラットフォーム
- スタートアップと上場企業の協業支援のためのビジネスマッチングイベントの開催、オンライン勉強会やSNSを通じたナレッジ提供やトップ交流会を行う





DIN Summit

スタートアップ向け 講演会・トップ交流会(年1回)

- DINシリーズの頂点となるスタートアップのトップ同士が交流する年1回開催の大規模イベント
- 著名な起業家、投資家、著名人によるスタートアップ向けの講演会を開催
- 大企業や大手機関投資家も多数参加





DIN Academy

スタートアップ・IPO関係者向けの オンライン勉強会



DIN Mail

スタートアップ向けに メールでの情報発信

- DINを冠したスタートアップの成長に資する オンラインセミナー『DIN Academy』の開催
- IPO関連情報などスタートアップに有益な情報を『DIN Mail』により配信



DIN Premium

スタートアップ5社程度と 上場企業1社とのマッチングイベント



DIN

毎月開催のスタートアップと 上場企業等のマッチングイベント (Web対応機能追加)



DIN Premium Fes

スタートアップ5社程度と上場企業複数社の クロスマッチングイベント



- ビジネスマッチングイベント『DIN』(毎月)
- 拡大マッチングイベント 『DIN Premium』『DIN Premium FES』

スタートアップと大企業の事業連携を生み出すピッチイベント



- 大和証券では、上場企業等から150名以上が参加するビジネスマッチングイベント(DIN)を10年以上にわたり毎月開催
- DINは、累計142回開催。これまでに大和証券が支援するスタートアップ805社が登壇

DIN概要

- 多数の上場企業やVC・CVC向けにピッチを実施(オンラインとのハイブリッド開催)
- 大和証券本社ビル(東京駅八重洲北口すぐ)にて毎月開催
- 登壇企業6社程度によるピッチ1時間とピッチ後の懇親会1時間の計約2時間
- VC、CVCや大学などスタートアップ支援者との共催実績あり

登壇スタートアップ

6社程度



上場企業等

150名以上

DINの実績

2013年6月の第一回開催以来、142回の開催実績を誇り、数多くのスタートアップに登壇頂いています

開催期間 **10年** 以上 累計 142回 開催 スタートアップ 805社 登壇

(2025年2月末)

DIN (会場の様子)

■ スタートアップ各社によるピッチセッションの様子





■ ピッチセッション後の交流会





交流会では、登壇企業と上場企業等が意見交換

プレミアムマッチングイベントによる事業パートナーの紹介



- スタートアップと上場会社等のマッチングを強力に推進するため、プレミアムマッチングイベントのDIN Premium/DIN Premium FESを開催
- 上場会社等が希望領域(例: AI、ヘルスケア)を設定し、当該領域に該当するスタートアップをマッチング

DIN Premium

- DIN Premiumは上場会社等1社に対し、スタートアップ6社から順番に 事業内容の紹介
- 参加企業が限定される一方、ピッチの時間が30分になるため、より詳細な事業の把握が可能に



DIN Premium/DIN Premium FESの実績



* うちDIN Premium FES 6回実施

(2025年2月末)

DIN Premium FES

- DIN Premium FESでは通常のDIN Premiumと異なり、複数の上場企業等と スタートアップとのクロスマッチングイベント
- 外食、小売り、運輸等の様々な業種の上場企業等とスタートアップが面談

	上場企業①	上場企業②	上場企業③	上場企業④
スロット①	スタートアップ①	スタートアップ②	スタートアップ ④	スタートアップ③
スロット②	スタートアップ ④	スタートアップ①	スタートアップ③	スタートアップ②
スロット③	スタートアップ⑤	スタートアップ④	スタートアップ①	スタートアップ⑥
スロット④	スタートアップ②	スタートアップ⑥	スタートアップ⑤	スタートアップ①
スロット⑤	スタートアップ③	スタートアップ。⑤	スタートアップ⑦	スタートアップ ④

■ DIN Premiumご面談場所(大和証券応接室)



Webマッチングやピッチ映像のオンデマンド配信を提供



- DINは、Web上でもビジネスマッチングを行うシステムを導入し、利便性を向上
- 過去の登壇者ピッチ映像をオンデマンドで配信。視聴後のマッチングも可能

Web版 Daiwa Innovation Network (DIN) トップ画面



共に創る、イノベーションの未来 承認制コミュニティ

Daiwa Innovation Network(DIN)は、スタートアップ企業と上場企業等を結びつけ、新 しいビジネスチャンスを創出するためのプラットフォームです。多彩なイベントやプログラムを通じ て、企業間の協力関係を築き、持続可能な成長をサポートします。運営は、大和証券株式 会社。どうぞお気軽にご参加ください。

※ご参加には所属と実名が必要です

• コミュニティ参加者は自由に投稿し、Web上でのマッチングが可能

オンデマンド配信 画面



この度は、2025年1月30日(木)に開催された「第141回Daiwa Innovation Network 宇宙特集」へのご参加ありがとうございました。 今回のDaiwa Innovation Networkでは、全社登壇ピッチのアーカイブ動画が視聴可能です。

視聴される場合は各登壇企業のタイトル画像をクリックしてください。

Web版DINでは、過去の登壇者ピッチをオンデマンド配信し、 一定期間視聴可能(視聴後のマッチングも可能)

スタートアップ向けに特化したタイムリーなナレッジ提供



- DIN Academyは、上場支援、事業戦略、資金調達など幅広いテーマでスタートアップ向けに特化したナレッジをタイムリーに提供
- 各回ごと専門家を招聘しオンラインセミナーとして開催。2020年9月の開始以来、累計3,000名以上のスタートアップ関係者が視聴

III DIN Academy (2022年以降開催事例)

開催日	テーマ	タイトル	ゲスト		
2022/1/26	資金調達 (海外機関投資家)	「海外投資家による日本のスタートアップ投資の動向」	Tybourne Capital Management 持田 昌幸氏		
2022/3/16	上場支援 (IPO後)	「上場後を見据えたIPO準備」	株式会社アトラエ取締役CFO 鈴木 秀和氏		
2022/5/31	知財戦略	〜スタートアップにこそ知って欲しい〜 「企業価値向上につながる攻めと守りの知財戦略」	株式会社IP Bridge 吉村 岳雄氏		
2022/9/14	事業戦略 (政府方針)	「スタートアップ・エコシステムの形成に向けて」	経済産業省 石井 芳明氏		
2022/12/1	事業戦略 (Web3)	~#web3ならできる~新時代を切り拓く日本企業	Astar Network 渡辺 創太氏、海老島 幹人氏		
2023/7/26	資金調達 (ベンチャーデット)	ベンチャーデットのアクティブプレイヤーが語る! ベンチャーデットの流儀 〜実践的なアドバイスを提供〜	あおぞら企業投資 CEO 久保 彰史 氏 静岡銀行 恩田 雄基 氏 日本政策金融公庫 杉村 憲一郎 氏 大和ブルーフィナンシャル社長 川原 朋子		
2023/10/20	上場支援 (ガバナンス)	ひとごとではない!必聴「IPO成功のためのハラスメント対策」	フォーサイト総合法律事務所 大村 健 弁護士、由木 竜太 弁護士		
2024/2/8	マーケット動向 (バリュエーション)	グロース市場の上昇を妨げる要素とは? ~評価されるIPOを目指すスタートアップが取るべき戦略~	大和証券株式会社 エクイティ調査部 橋本 純一(クオンツアナリスト)		



(2024年6月末)

DIN Mail による情報発信



- スタートアップ及びIPO関係者を対象に、メールでの情報提供を実施
- IPOやスタートアップのM&A情報、新規公開企業のアナリストレポート、マーケット関連、税制・制度関連等のレポートなど、有益な情報を発信

DIN Mail トップ画面

Information For Startups Daiwa Securities Co. Ltd.

大和 太郎 様

大和証券プライベート・コーポレート部より、未上場企業の IPO・M&A、アナリストレポート等の情報をお送り致します。

本日のコンテンツ

IPO 関連(2024 年 特徴的な IPO 案件の紹介) M&A 動向(ベンチャー、事業承継) (大和総研レポート)金融制度の改正スケジュール IPO の要点と弊社アドバイザリー体制のご紹介

IPO 関連 (2024 年 特徴的な IPO 案件の紹介)

∖ Click Here ∕

DIN Mail コンテンツ例



(2025年3月末)

スタートアップ経営トップを対象にした日本最大級の交流会



- DIN Summitは、大和証券が支援するスタートアップの経営トップを対象にした年に1度のプレミアムイベント
- 2025年のDIN Summitでは、講演会及び、トップ同士での交流会と大企業との大規模マッチングイベントを同時開催

DIN Summit (2025年開催概要)

• 開催日時: 2025年4月15日(火) 16:30~19:30

内容: 講演会・交流会・マッチングイベント

講演会:『非連続な変化の向こうに新しい世界が広がる-何故、「今」なのか?』

講師:小柴満信氏

Cdots合同会社Co-Founder

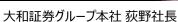
経済同友会経済安全保障委員会委員長

元経済同友会副代表幹事

• 参加者(約400名)

ースタートアップ経営トップ、大企業、VC、機関投資家、金融機関、監査法人等







交流会の様子

DIN Summit マッチングイベント

• 大企業 (CVC部門含む) 40社に対し、スタートアップ企業4~5社との 面談をアレンジ

大企業

	ı
①住宅	②ソフトウェア
②食品	②ソフトウェア
③素材	②ITサービス
④生活素材	愛ITサービス
⑤素材	②総合商社
⑥エレクロトニクス	26IT専門商社
⑦電子機器	②コンテンツ
⑧自動車	∞小売り
⑨化学	29小売り
⑩電子機器	30銀行
⑪瓦斯	③サービス
迎鉄道	②生命保険
⑬ 鉄道	33金融
⑭鉄道	39不動産
⑤鉄道	③不動産
⑯空運	36不動産
⑰通信	③広告代理店
®EC	38サービス
19AI SaaS	39人材
②ゲーム	40人材

スタートアップ

大企業1社につき スタートアップ4~5社



マッチングイベント

マッチング機会の提供 182件

【ご参考】過去のDIN Summit 開催概要



• 2018年から『DIN Summit』に名称変更。その年のテーマに沿った特別ゲストによるスタートアップ経営者向けの基調講演やパネルディスカッションを実施

2018年		2018年	2019年	2023年	2024年	
開催日時		2018年4月16日(月)16:30~19:30	2019年4月23日(火)16:30~19:30	2023年4月25日(火)16:30~20:00	2024年4月23日(火)16:30~20:00	
基調講演	テーマ	『仮想通貨の未来 これから仮想通貨に 起こること』	『IPOの成功に向けて』	『日本政府がスタートアップへ期待すること』	『今治からの挑戦 ~マネジメントと自立性とは~』	
	講師	増島 雅和 氏 森・濱田松本法律事務所パートナー	熊谷 正寿 氏 GMOインターネット 代表取締役会長 兼社長	後藤 茂之 氏経済再生担当大臣、スタートアップ担当 大臣 (ビデオメッセージ)	岡田 武史 氏 元サッカー日本代表監督 (株) 今治・夢スポーツ代表取締役会長	
	テーマ	『仮想通貨の未来』	『IPO実現までのプロセス』	『スタートアップ投資の今、日本スタートアップ に期待すること』	_	
	モデレーター	増島 雅和 氏 森・濱田松本法律事務所パートナー	藤田 晋 氏 サイバーエージェント 代表取締役社長	小島 次郎 氏 大和証券 中小型株担当アナリスト	【マッチングイベント】 第一部 18:00~18:50	
パネル ディスカッション (2023年迄)	パネラー	 斉藤 賢爾 氏 慶応義塾大学SFC研究所上席所員 山藤 敦史 氏 (株) 日本取引所グループ総合企画部 高島 秀行 氏 GMOフィナンシャルHD代表執行役会長 廣末 紀之 氏 ビットバンク(株)代表取締役CEO 	 鎌田 和樹 氏 UUUM (株) 代表取締役社長 辻 庸介 氏 (株) マネーフォワード 代表取締役社長 CEO 松本 恭攝 氏 ラクスル (株) 代表取締役社長CEO 	 岩谷 渉平 氏 アセットマネジメントOne (株) 片岡 正史 氏 第一生命保険 (株) 窪田 慶太 氏 ニューバーガー・バーマン (株) 渡辺 博史 氏 ティー・ロウ・プライス・ジャパン (株) 	第二部 19:00~19:50 面談形式: One on One 1スロット10分 参加大企業: 30社	









外部イベントの活用を通じたビジネスマッチング支援



- DIN以外では、以下のスタートアップ向け外部イベントに参画(審査員、ブース出展、ピッチ参加スタートアップの推薦、セッション登壇など)
- 各イベントで行われるネットワーキング、ビジネスマッチング通じスタートアップを支援

IVS (Infinity Ventures Summit)



(出所) PR TIMES

- スタートアップ三大カンファレンスの一つ
- 大和証券は登壇スタートアップを推薦
- 2018年よりスターアップの登竜門である ピッチイベントLAUNCHPADの審査員 も務める

ILS (INNOVATION LEADERS SUMMIT)



(出所) イノベーションリーダーズ サミット ホームページ

- 大手企業とスタートアップをマッチングし、 革新的な新事業を創出することを目 的に2014年に発足したアジア最大の オープンイノベーションマッチングイベント
- 大和証券はアドバイザリーボードとして 有力スタートアップを推薦

Ⅱ スタートアップワールドカップ



- 米ペガサス・テック・ベンチャーズが主催 する世界最大級のグローバルピッチコン テスト・カンファレンス
- 大和証券は有力スタートアップを推薦
- パネルセッションにも登壇

(出所) スタートアップワールドカップ ホームページ

住友不動産ベンチャーサミット



(出所) 住友不動産 ホームページ

- スタートアップ・事業会社・金融機関の 三者を繋ぐ大規模マッチングイベント
- 大和証券は登壇スタートアップを推薦
- ピッチコンテストの審査員も務める

大和証券グループによるスタートアップとの事業連携



- 大和証券グループの中期経営計画では、デジタル技術を使ったサービス開発や業務効率化を推進
- 様々なスタートアップとの事業連携が実現

スタートアップとの事業連携事例 ~2023年以降の公表案件~

スタートアップ企業名

(括弧内は公表時期)

Kiva

同社のWebアクセシビリティのツール「ユニウェブ」を大和証券 グループ本社ホームページへに導入 (2024年8月)

Pictoria

Pocket RD

両社のテクノロジーを活用し、大和証券グループ本社、 Fintertechと協働でAIオペレーター KOTO (コト) を開発 (2024年4月)

Penguin Securities

同社の富裕層向け暗号資産デリバティブ商品分野における 大和証券グループ海外拠点との連携(2024年3月)

ファミトラ

同社の家族信託サービス「ファミトラ」を大和証券のお客様へ提供(2024年2月)

Kudasai

同社の暗号資産関連事業における商品開発とマーケティング に関する業務提携をFintertechと締結(2023年12月)

RevComm

同社の音声解析AI電話「MiiTel」とAI搭載オンライン会議解析ツールを大和総研お客様に提供(2023年11月)

pafin

同社(暗号資産の自動損益計算サービスを提供)と大和証券 グループはWeb3領域の事業を共同開発(2023年8月)

具体的開発事例



AIオペレーター KOTO (コト)

- 大和証券グループのFintertech が提供する、クラウド型 応援金サービス「KASSAI(カッサイ)」のお問い合わせ に応対する AI オペレーター「KOTO(コト)」
- 国内大手金融機関初の試み。約2カ月で開発
- 導入後アクセスが大幅に増加

~各社が担った役割~

Pictoria

キャラクター設定、合成音声の制作、各社成果物の 結合、自然な対話を生成する AI 開発などを担当

Pocket RD

3D スキャナーを使った独自のワークフローで、短期間に、お客様に親しみを持っていただけるような、人間味のある AI アシスタント KOTOを制作

大和証券グループ

大和証券グループ本社が本プロジェクトの企画・推進、 大和総研がAIの開発、音声認識を担当、Fintertech がKASSAIのHPのリニューアルを実施

(2024/4/2 大和証券グループ本社プレスリリースより)

大和証券グループの資金調達支援の全体像



• ベンチャーキャピタルの大和企業投資、ベンチャーデットの大和ブルーフィナンシャルを含めた国内外のVCや事業会社、金融機関、機関投資家などとの独自投資家ネットワークを構築。フルパッケージの資金調達支援(プライベートプレイスメント)により多面的・重層的な資金調達を支援

スタートアップ

資本業務提携



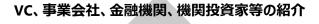
◆ あおぞら銀行



あおぞら企業投資株式会社

未上場株式セカンダリー

ベンチャーデット / ベンチャーキャピタル





- フルパッケージでの資金調達支援 (プライベートプレースメント)
- 国内VCを中心にエクイティ投資家や ベンチャーデット投資家を紹介

ベンチャーデット提供金融機関

- 株式希薄化抑制やつなぎ資金 融資等目的に合わせたベン チャーデットを提供する金融機関 を紹介
- あおぞら企業投資
- 大和ブルーフィナンシャル
- 公的金融機関
- 大手/地方銀行

国内主要VC

- スタートアップの資金調達の柱と言える国内主要VCの投資方針等を 把握し、適切なVCを紹介(紹介 先候補は100社以上)
- ●大和企業投資/DCIパートナーズ
- 国内主要VC (CVC含む)
- ●地銀系VC
- ●大和証券グループとの提携VC*

国内事業会社/金融機関

- 資本業務提携等を構築するためにスタートアップに出資を検討している国内事業会社や金融機関を紹介
- ト場事業法人等の大企業
- 大手金融機関
 - 銀行、生保、損保
- 地方銀行

その他の投資家

- 資金調達規模が大きくなる場合 など、投資家のすそ野を広げて 資金調達先を検討する場合に は、以下の投資家を紹介
- 海外VC
- クロスオーバー投資家
- PEファンド
- 海外事業会計

*提携VC:デジタルガレージ、ソニーとの合弁のVC

プライベートプレースメントによる資金調達支援



- 2020年12月の制度改正により、証券会社関与による未上場株式の投資勧誘(プライベートプレースメント)が解禁
- スタートアップの資金調達を支援するため、新株発行や既存株主のセカンダリー売却のためのプライベートプレイスメント業務を提供

日本証券業協会の規則改正(新ルール)

2020年12月の規則改正により、事業会社、VC、PEファンド、外 国法人を含む機関投資家等、自ら企業価値評価等が可能な特 定投資家(個人を除く)を対象に、証券会社による未上場株式 の投資勧誘(プライベートプレースメント)が解禁

(新ルール) 店頭規則4条の2

利用場面	プライマリー、セカンダリー
勧誘対象者	自ら企業価値評価等が可能な 特定投資家(個人を除く)
確認書/同意取得	必須(自らの責任でDDを行う旨の表明・確約書)
外部審査	任意
証券会社の審査	発行者に対する反社確認や 事業の実在性等のチェック等
証券会社からの 情報提供	発行者に関する情報*1
譲渡制限・私募要件	少人数私募の要件 (勧誘50名未満等)
協会への報告	事後報告(翌月)

┃ プライベートプレイスメント業務

~フルパッケージでの資金調達支援サービス~

プロジェクト全体の 設計•管理

投資家選定/マーケティング 全体戦略の策定

DD・ドキュメンテーション等

大和証券が担当したプライベートプレースメント案件企業事例(一部)

(業種のみ記載)

.ITサービス

▲■。人材サービス



. 類。教育サービス

, ||| , スマートデバイス



・川・システム開発



.囲。スマホアプリ

出所: 開示資料をもとに大和証券作成

日本証券業協会規則において、①企業概要、②事業概要、③財務情報、④将来の見通しに関する事項と定義されている

大和企業投資のエクイティ出資による支援



- NIF*から40年以上続く、国内唯一の大手証券系VCとして、グループリソースをフル活用、資本市場に対する深い知見に基づくサポートが強み
- 日本、海外(中国・ベトナム)、バイオ(日本・台湾)の三極でファンド運用

(*) 日本インベストメント・ファイナンス

特長

国内

コア投資家として多様な業種への投資・支援 (ITに加え、モノづくり/Deep Techへの豊富な実績)

海外

各国VC黎明期から現地パートナーとファンド共同運用 (深い市場理解と、現地コミュニティとのネットワーク)

バイオ

バイオ投資を牽引する専門子会社DCIパートナーズ (詳細は次ページ)

92本 ファンド組成実績 4,688億円 累計投資金額

2,366社 累計投資社数

672社 IPO実績

(2024年12月末)

主要メンバー

日本国内



後藤 聴武 取締役

投資·運用経験 31年



堀川 浩祐

投資経験 20年



新原 慶太

投資経験 12年



増田 智子

投資経験 17年

国際投資部·海外拠点



下本 謙一 取締役

証券·投資経験 24年



笹沢 徹

国際投資部長

投資経験 24年



牧井 俊介

中国駐在

投資経験 18年



奥田 潤 ベトナル駐在

投資経験 19年

DCIパートナーズのバイオベンチャーに特化した支援



- 創薬・再生医療分野に特化した専門VC、投資エリアは日本およびバイオ産業の成長著しい台湾
- 多くの大学・研究機関との連携に強みを持つ、バイオ業界に精通したプロフェッショナル集団

||特長

- 国内最大級の特化型ベンチャーファンドを運用
- 企業化されていない医薬候補品は、 ファンド主導でベンチャー企業を設立・投資・支援

(ベンチャークリエーションモデル)

リードVCとして積極的なハンズオン支援

269億円 運用ファンド累計

8社 IPO実績



(2024年12月末)

主要メンバー

DCIパートナーズ



成田 宏紀 代表取締役社長

投資経験 20年以上



児玉 俊太郎

取締役

投資経験 約20年



横田 淳一

投資経験 約16年



Wei Fan Chen 台湾駐在



本村 聡士 大和企業投資 台湾駐在



Hans Yang 大和企業投資 台湾駐在

大和ブルーフィナンシャルによるベンチャーデット支援

DaiwaBlue

- 大和証券グループは、スタートアップに豊富な融資実績を誇る大和ブルーフィナンシャルで、ベンチャーデット事業を展開
- 融資業務において経験豊富なメンバーにより、様々な業種の企業にベンチャーデットを提供

ご融資のイメージと実績

- 幅広い資金ニーズ・業種に対応 (運転資金、設備資金、成長資金等)
- オーダーメイドの融資スキーム (ブリッジローン、SaaS事業者向け、新株予約権付融資)
- 3 事業キャッシュフローを最重要視

233.8億円 累計融資金額 (平均0.5億円)

164社 累計取引社数

403件 累計融資件数

(2025年2月末)

ご融資実績カオスマップ





事業会社の目利きを活かした多面的な資金調達を支援



- 2016年にデジタルガレージとDG Daiwa Venturesを、2019年にソニーとイノベーショングロースベンチャーズを共同で設立
- 大和証券グループの大和企業投資だけでなく、提携VCとの連携による資金調達支援も行う

DG Daiwa Ventures(2016年設立)

DGDV3号ファンド*1では、AI・フィンテック/ブロックチェーン・ヘルスケア・セキュリティ等の最先端テクノロジー領域に加え、クライメートテックなど、新たな領域へと投資対象を拡充



(2024年12月末)

Innovation Growth Ventures (2019年設立)

- ベンチャー企業を対象とした投資活動を拡大、推進させていく ことを目指す
- ソニーと大和証券グループそれぞれのグループの基盤も活用しながら本ファンドの投資先の支援を行う



^{*1} DG Lab 1号ファンド (総額約75億円)、同2号ファンド (同約125億円) の組成に続き 2024年5月にDGDV Fund III (3号ファンド) の1st クローズを公表

^{*2} Innovation Growth Fund I L.P.は総額約160億円規模(2019年12月末)

^{*3} 出資先はソニーイノベーションファンドHP News欄掲載分のみ

あおぞら銀行との資本業務提携による資金調達等支援



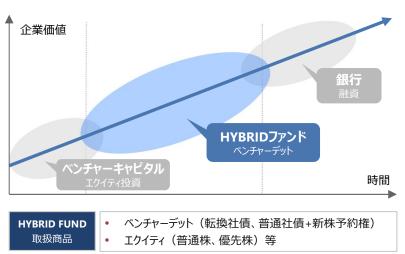
- 2024年5月に、大和証券グループ本社はあおぞら銀行と資本業務提携契約を締結
- M&A分野での連携及びスタートアップ、新興上場企業へのベンチャー投資(エクイティ)やベンチャーデット分野で連携

Ⅲ あおぞら銀行の概要

- 会社名:株式会社あおぞら銀行
- 代表取締役社長:大見 秀人
- グループ会社:あおぞら企業投資(ベンチャーキャピタル業務)、ABNアドバイザーズ(M&Aアドバイザリー業務)、GMOあおぞらネット銀行、B SPARK (B DASH Venturesと合弁のDX支援等)、他

■ あおぞら企業投資のHYBRIDファンド*1 (ベンチャーデットファンド)

エクイティ投資から銀行融資への"橋渡し"を通じてスタートアップエコシステムを支える



資本業務提携プレスリリース

『業務提携の内容』(プレスリリースより一部抜粋)

- ① ウェルスマネジメント分野における総合的な提携 (詳細は省略)
- ② 不動産関連ビジネスでの連携 (詳細は省略)
- ③ M&A分野での連携
- 大和証券グループのM & A ビジネスと、あおぞら銀行グループのM & A ビジネス及び L B O ファイナンスにおいて、それぞれの強みを生かした共同提案等、両者のパートナーシップによりお客様のニーズに応えること
- ④ 両者グループ共同で行うスタートアップから新興上場企業までの成長企業支援
- 大和証券グループが高いプレゼンスを有するIPO等による資金調達・イグ ジット支援に加え、ベンチャーキャピタルファンドの運営を通じたエクイティ 投資、あおぞら銀行グループが強みを発揮しているベンチャーデットその 他のファイナンス面を中心とする幅広いソリューションを融合し、新たなプラットフォームを形成すること

ケップルグループとの資本業務提携によるセカンダリー支援



- 2024年7月に、大和証券グループ本社はケップルグループへの資本参加と業務提携に向けた基本合意書締結を公表
- 未上場株式のセカンダリー市場を通じたスタートアップ支援をさらに強化

║ ケップルグループの概要

会社名:株式会社ケップルグループ

• 代表者:神先孝裕

• 事業内容:スタートアップとベンチャー投資家のためのインフラ創出

• 主要子会社:株式会社ケップル/株式会社ケップルキャピタル

││ セカンダリー取引特化型 Kepple Liquidity 1号ファンド

- スタートアップ株式のセカンダリー取引ニーズへの対応を目的
- 主に事業会社・CVCの投資戦略の変更やファンド期限の到来といった投資家の個別事情に対応し、既存株主から成長が期待できる株式を買い取ることを投資戦略とする
- 既存株主の流動化ニーズの受け皿となることで、スタートアップにとっては未 ト場の段階で成長する期間を提供

ファンド名 • Kepple Liquidity 1号投資事業有限責任組合 設立 • 2022年6月1日 GP 株式会社ケップルキャピタル

業務提携に向けた基本合意のプレスリリース

『資本参加の背景と目的』(プレスリリースより一部抜粋)

本資本参加を通じ、大和証券グループは、金融ノウハウや金融商品開発における知見をケップルグループに提供するとともに、ケップルグループからは成長ポテンシャルの高い国内未上場株式のセカンダリー市場に関する知見を獲得することで、スタートアップ企業のニーズにより最適化されたソリューションの開発・提供を実現し、顧客企業の価値最大化に貢献することを目指します。

『大和証券グループのスタートアップエコシステムへの取組み』 (プレスリリースより一部抜粋)

今回のケップルグループへの資本参加を通じ、未上場株式のセカンダリー 市場を通じたスタートアップ企業支援がサービスメニューに加わり、スタート アップ企業の成長段階やニーズに合わせた包括的な支援体制がさらに強 化されます。

シリコンバレーのVC・スタートアップへのアクセス提供



- 大和アセットマネジメントはシリコンバレー拠点を設立し、主に米国を中心とする有望なVCファンドへ投資するファンド・オブ・VCファンズの運用を開始
- 本枠組みを通じて、日本のスタートアップに、様々なシリコンバレーの現地情報、シリコンバレーのVCやスタートアップへのアクセスを提供

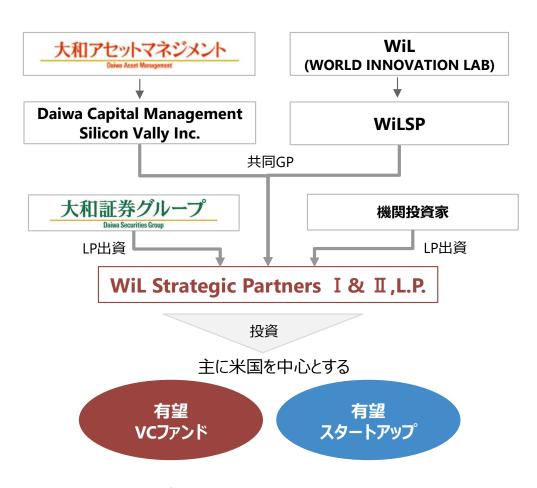
大和アセットマネジメントのシリコンバレー拠点

Daiwa Capital Management Silicon Valley Inc. President & CEO 大杉 直人

日本国内での企業調査部で通信及びITセクターの株式アナリスト、TMTセクター向けの投資銀行業務を経て、2016年から米国シリコンバレーにて、Fintech調査およびM&Aアドバイザリー業務に従事。2022年から東京の経営企画部にてオープンイノベーション推進担当。2025年1月から現職

- 大和アセットマネジメントのシリコンバレー拠点(現地法人) Daiwa Capital Management Silicon Vally Inc.は2019年12月に設立
- Wil Strategic Partners, LLC(以下、「Wilsp」)と協働することにより、 主に米国を中心とする有望なベンチャーキャピタル(以下、「VC」)ファンド に投資するファンド・オブ・VCファンズを運用
- 日本国内の機関投資家に対し、主に米国を中心とする有望VCファンドへの分散投資が可能な投資機会を提供。シリコンバレー拠点からの現地情報などを、機関投資家に提供
- 併せて、大和アセットマネジメントのシリコンバレー拠点とWilとの連携による本枠組みを通じて、日本のスタートアップに、様々なシリコンバレーの現地情報を提供するとともに、シリコンバレーのVCやスタートアップへのアクセスを提供

WiL Strategic Partners I & II, L.P.



出所)大和証券グループIR資料「2023年度 経営戦略の進捗状況」より作成

豪ディープテックVCとの連携による日豪スタートアップ支援



- 大和証券グループはアジア太平洋最大の豪政府系VCファンドであるMain Sequence Ventures (MSV) との関係を構築
- MSVとの連携により日豪のスタートアップを日豪の大企業や大学に紹介するなど、日豪双方向でスタートアップを支援

Main Sequence Ventures 3号ファンドに出資

 2024年7月26日に、大和証券グループはMSVが運用する3号ファンドへの 出資を公表し、日豪ディープテックの連携を推進していくことを企図

『本出資の目的』(プレスリリースより一部抜粋)

脱炭素、食糧、医療、宇宙、基幹技術、AIといった分野は日豪による連携機会が多く、 当社は本ファンドへの出資により、革新的な豪州スタートアップと日本企業・スタートアップ・大学等との連携を促進し、日豪のスタートアップ・エコシステムを繋ぐことなどにより、新たな資金循環の仕組みづくりを通じたSDGsの実現を目指して参ります。

MSVの概要

- 2017年に豪州連邦政府が、科学研究・テクノロジーの商業化を目的に CSIRO (豪州連邦科学技術研究機関) を介して設立したVCファンド
- 1~3号ファンドで計豪\$1,000m(約1,000億円)を運用するアジア太平 洋地域最大のディープテックVCファンド
- 6つのDeep Tech分野(脱炭素、食糧・農業、ヘルスケア、宇宙、基幹技術、AI)を投資対象とし、社会課題解決を目指す



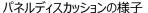
代表者: Bill Bartee (Managing Partner)

豪州老舗の最大手VCであるBlackbird Venturesの共同創業者でもあり、Culture AmpやSEEKといった豪州の有名スタートアップのアーリーステージ投資にも携わった経験を持つ

┃ 豪州ディープテックフォーラム

- 日時: 2024年12月6日(金)
- 会場:オーストラリア大使館(大和証券グループ/オーストラリア大使館の共催)
- オープニングスピーチ:駐日オーストラリア大使ジャスティン・ヘイハースト氏
- 基調講演:経済産業省イノベーション・環境局 澤田 佳代子氏
- パネルディスカッションモデレータ: 大和CMオーストラリア CEO 半田 晋
- クロージングスピーチ: 大和証券 常務執行役員 阿部 東洋
- 開催概要: 豪MSV代表者Bill Bartee とディープテックスタートアップに投資する 日本の著名VCのキャピタリストとのパネルディスカッション及びMSV投資先豪スタートアップ5社によるピッチを実施。当フォーラム参加の日本の上場企業等とのマッチングを企図し交流会を開催







クロージングスピーチ

中央省庁と連携したスタートアップ支援



- 政府がスタートアップ支援を強化する中、大和証券から各省庁のスタートアップ支援策等をスタートアップに紹介
- 各省庁には、新規上場制度や税制等のスタートアップ関連の政策提言や、省庁の方にご登壇いただいくイベントなども開催

中央省庁とスタートアップとの連携



中央省庁等

経済産業省

- 産業革新投資機構(JIC)のスタートアップ支援
- グローバルサウス未来志向型共創等事業
- ディープテック・スタートアップ支援事業
- 創薬ベンチャーエコシステム強化事業
- GX分野のディープテック・スタートアップ支援事業

文部科学省

- 大学発新産業創出基金
- 官民イノベーションプログラム

防衛省

- 防衛産業へのスタートアップ活用に向けた合同推進会
- 防衛イノベーション科学技術研究所

環境省

• イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業

内閣府

- 宇宙戦略基金(内閣府·総務省·文科省·経産省)
- SBIR制度の抜本拡充(内閣府・総務省・文科省・ 厚労省・農水省・経産省・国交省・環境省・防衛省)

総務省

中小企業技術革新制度(SBIR制度)による支援

厚生労働省

• 中小企業イノベーション創出推進事業

国土交通省

• SBIR建設技術研究開発助成制度

農林水産省

•農水省中小企業イノベーション創出推進事業

(各省庁が行うスタートアップ支援政策:各省庁ウエブサイト等から大和証券作成)

アカデミアと連携したスタートアップの育成支援



- 大和証券グループは2024年5月に東京大学と、2023年7月に早稲田大学と協定を締結し、スタートアップを育成、支援
- 様々な大学へ起業家養成に関わる寄付プロジェクトや講座を提供。また、大学と連携したDINの開催など大学発スタートアップを支援

■ 東京大学とパートナーシップ協定を締結

• 2024年5月31日、大和証券グループ本社は東京大学とのパートナーシップ協定の締結を公表しスタートアップの育成・支援を企図

『本協定における連携分野』(プレスリリースより一部抜粋)

- ① スタートアップ企業の育成・支援
- ② 国際教育・交流の促進
- ③ 金融経済教育を通じた金融リテラシー向上に向けた取組み
- ④ フィンテック分野に係る社会実装・実用化を視野に入れた共同研究
- ⑤ 金融・資本市場を通じたフロンティア開拓に向けた共同研究

東京大学本郷テックガレージ(大和証券グループ寄附プロジェクト)

- 東京大学の学生が技術的なプロジェクトを自由に進められるように設計されたスペースを設置
- 作業や議論のできるスペースに加えて、各種工具や工作機械、設計用ソフトウェア、計算リソースなどを用意し、 ハードウェアでもソフトウェアでもアイデア発案からプロトタイプの実装までを迅速に行える環境を提供

参加学生数 500人 以上

(2024年12月末)

(ご参考) その他の大学では、中央大学、日本大学、明治大学、早稲田大学で、「ベンチャー起業家養成基礎講座」の提供実績あり

Ⅱ 早稲田大学との包括協定

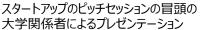
• 2023年7月11日、大和証券グループ本社は早稲田大学と「産学連携の 推進に関する協定」を締結しスタートアップ支援を強化

『本協定における連携分野』(プレスリリースより一部抜粋) 本協定は、これまで早稲田大学と大和証券グループ本社が推進してきた 人材育成、**大学発スタートアップ支援等の産学連携の取組みをさらに** 強化するための組織的連携に関する包括協定です。

│ 大学と連携したDINの開催

- 東北大学、名古屋大学、東京科学大学との共催により、ビジネスマッチングイベントDINを開催(計3回)
- 各大学発のスタートアップ及び各大学の関係者が参加







交流会の様子 (大学関係者も参加)

上場支援



国内トップクラスの実績を誇る公開引受部による上場実務支援



- 大和証券公開引受部は、長年にわたり未上場企業の上場準備作業を実務面で支援
- 海外投資家に対しても引受業務を行うケースが増えており、グローバル・オファリング、旧臨報方式など海外投資家向けオファリングの実績はトップクラス

公開引受部による上場支援

上場準備会社の体制整備のための コンサルティング業務

多数の企業をIPOに導いた 実務面での経験・ノウハウ

公開引受部

海外投資家向けオファリング 実績はトップクラス エクイティ・ストーリーや 資本政策の作成支援

VC等の投資家からの資金調達 に関するアドバイザリー業務

IPO時のオファリングの引受業務
(国内、旧臨報方式、グローバルオファリング)

2022年以降主幹事を務めた主な案件

JX金属

2024年 グローバル 7.613億円

リガクHD

2024年 グローバル 2,838億円

楽天銀行

2023年 グローバル 2,442億円

トライアルHD

ミュニュ 2024年 ル グローバル 円 2,079億円

住信SBI ネット銀行

2023年 グローバル 1.809億円

タイミー

2024年 グローバル 1,379億円

インテグラル

2023年 グローバル 839億円

スカイマーク

2023年 グローバル 705億円

dely

2024年 旧臨報 495億円

タウンズ

2024年 旧臨報 460億円

ANYCOLOR

2022年 旧臨報 458億円

ソラコム

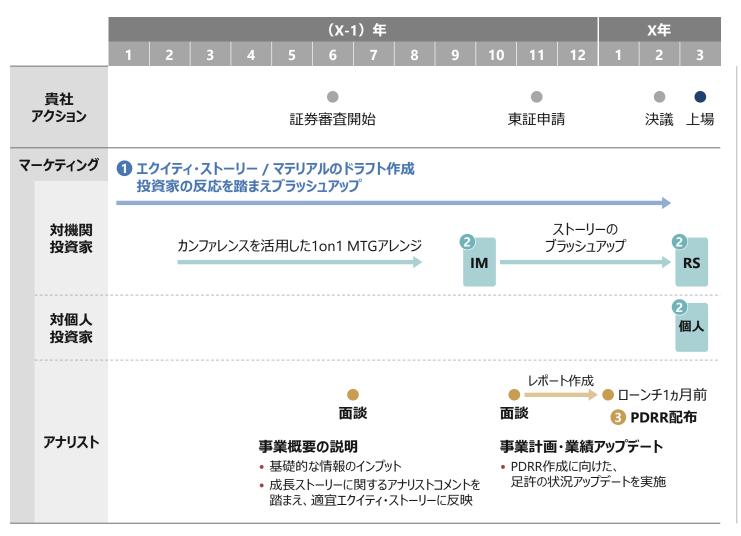
2024年 旧臨報 390億円

数値:IPO年/オファリング形態/上場時時価総額

プレディール・フェーズから上場に向けたマーケティング支援の全体像



- エクイティ・ストーリーの提案と、その後のカンファレンスやIMを通じてRSに向けたブラッシュアップを行い、トータルでのマーケティング支援を提供
- セルサイドアナリストによるプレディール・リサーチ・レポート配布もマーケティング支援の一環



1 エクイティ・ストーリー構築支援

- 業界知見と投資家が評価するポイントを理解 した上での、エクイティ・ストーリーを提案
- 投資家の反応を踏まえエクイティ・ストーリーの ブラッシュアップ

② IM(インフォメーション・ミーティング)、 RS(ロードショー)、個人投資家マーケティング

- カンファレンス、IMでのプレディールフェーズでの 投資家面談をアレンジ
- 機関投資家向けのIPOロードショーアレンジ、 アテンド等フルサポート
- IPO企業の理解を深めた上で大和証券営業 員が個人投資家向けにマーケティング

❸ PDRR (プレディール・リサーチ・レポート)

- 主幹事証券のアナリスト作成レポートを 機関投資家に配布
- レポートでは、アナリスト見解として将来情報 など投資家にとって有用な情報が言及される ことが多い

企業価値最大化に向けたエクイティ・ストーリー構築支援



- 大和証券プライベート・キャピタルソリューション部では、新規成長業種の調査分析等、アナリスト業務を担当
- 業界調査、企業理解を踏まえて投資家に訴求可能なポイントを整理し、エクイティ・ストーリー構築支援を提供

■ エクイティ・ストーリーの提案体制

• 業界調査やアナリストによる取材を通じた会社理解と、機関投資家が評価するポイントを踏まえたエクイティ・ストーリーの構築支援が強み

スタートアップ

エクイティ・ストーリーの提案



企業理解

インハウスアナリストによる①業界 調査、②スタートアップへの取材 を踏まえたエクイティ・ストーリーの 検討

投資家理解

機関投資家の評価軸を踏まえたエクイティ・ストーリーにおける 訴求ポイントの検討

Ⅲ マテリアル構成のイメージ

- エクイティ・ストーリーの作成とは、最終的にはIM(インフォメーションミーティング、IPO前のノンディールIR)やIPO時のロードショーで使用するマテリアルの作成
- 全体構成及び1枚ごとに訴求力の有るスライドの作成が肝要

①イントロダクション

- ✓ 事業概要、理念、沿革、マネジメント
- ✓ トラックレコード (成長率、マージン、重要KPI)

②ビジネス(Company Highlight)

- ▼ 事業内容(ビジネスモデル)やコアとなるテクノロジーの説明
- ✓ 業界でのポジショニングやユニーク性、強みなど

③市場と新規事業領域

- ✓ ターゲットとなる市場やTAM、SAMの明記
- √ 新規事業、既存事業とのシナジーなど将来の成長イメージ

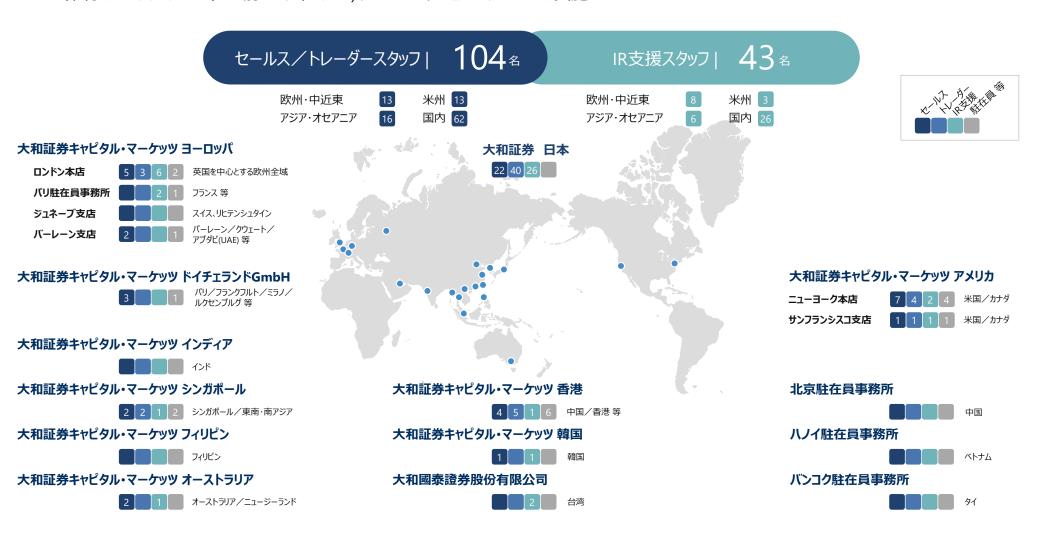
4財務

✓ 主要財務指標など

世界最大級の日本株セールス体制による投資家面談アレンジ



- 大和証券グループは、グローバルベースでも世界最大級の日本株セールス・IR支援体制を構築
- この体制をベースに、IM (IPO前ノンディールIR)やIPOロードショーのアレンジを実施



出所: 大和証券データベース(2023年12月現在)より大和証券作成

日本株セールスチームとしてNo.1の外部評価



- 米国金融業界専門誌Institutional Investorにおける2023年及び2024年Japan Sales Teamにおいて**2年連続1位**を獲得
- 海外機関投資家を深く理解したセールスが質の高いサービスを提供し、投資家からの信頼・高い評価を獲得

II Japan Sales Teamランキング (機関投資家による評価)

	2021	2022	2023	2024
1位	日興	日興	Daiwa Securities	Daiwa Securities
2位	みずほ	Daiwa Securities	日興	野村
3位	Daiwa Securities	J.P.モルガン	野村	J.P.モルガン
4位	野村	野村	みずほ	日興
5位	J.P.モルガン	みずほ	J.P.モルガン	みずほ

- 6つの項目について機関投資家が回答。
 - 1. Adding value to research
 - 2. Providing global context
 - 3. Idea generation
 - 4. Market knowledge and feel
 - 5. Service and responsiveness
 - 6. Understanding client needs.

Institutional Investor(II)

- 米国の金融業界専門誌。グローバルでのバイサイド、セルサイド、上場企業を対象とした業界関係者が重要視するリサーチやランキングを公表
- ランキングは業界における卓越性のベンチマークとして活用
- 大和証券は、Japan Research Providersにおいても1位を獲得

┃┃ Ⅱ記事での大和証券グループのNYセールスに対する評価

"She understands our team's complicated coverage structure quite well, and that makes her e-mails and calls much more relevant and valuable."

this money manager says.

"Through the help she offers, I feel our importance to her and to Daiwa. They have many excellent analysts, and we feel that the sales team does a good job helping us utilize that resource."

- 投資家の複雑な組織体制を熟知することにより、質の高い情報提供を実現
- 上記を通じて、投資家から信頼されることにより、質の高い投資家のニーズやフィードバックを取得し、質の高い情報提供を可能とする好循環を創出

出所: Institutional Investor

企業理解を重視した幅広い個人投資家マーケティング



- 証券営業員への徹底した研修により、IPO企業の事業内容等を理解し、企業理解に基づき個人投資家へアプローチ
- マス・マーケティングツールも上手に活用しながら、全国の支店網を通じて、幅広い個人投資家へのマーケティングを実施

個人投資家へのアプローチ施策概要イメージ



大和証券のセールス体制

Ш	入和証分ので	一ルヘル	ניק									
		北海	道·東北地区		中部·北陸地区		関東地区(東京除く)			東京地区		
	都道府県カバー率 100%	札幌支店 釧路支店 青森支店 盛岡支店 仙台支店	秋田支店 山形支店 福島支店 郡山支店 いわき支店	新潟支店 長岡支店 富岡支店 高岡支店 金沢支店 福井支店 甲府支店	松本支店 岡崎 岐阜支店 一宮 静岡支店 津支 浜松支店 他11 沼津支店	喬支店 崎支店 宮支店	水戸支店 宇都宮支店 高崎支店 大宮支店	船橋支店 松戸支店 うすい支店 柏支店 横浜支店	吉 藤沢支店 吉 鎌倉支店	本店 銀座支店 新宿支店 上野支店	中野支店 池袋支店 赤羽支店 練馬支店 千住支店 吉祥寺支店 国立支店	
	拠点数 182拠点					^{文店} 11営業所			茅ヶ崎支店 吉 横須賀支店	亀戸支店 五反田支店 自由が丘支店		
	営業員数		九州·沖縄地	区	中国·四国地区 唐 鳥取支店 松江支店 徳島支店 高 岡山支店 広島支店 松山支店 新			近畿地区		大森支店 支店 成城支店 支店 渋谷支店	立川支店 八王子支店	
	4,200人超	福岡支店 佐賀支店	北九州支店 長崎支店	久留米支店 熊本支店				彦根支店 京都支店 神戸支店 姫 大阪支店 難波支店 尼崎支店 明			多摩支店 町田支店	
	出所: 大和証券 2024年3月末	大分支店 那覇支店	宮崎支店 他2営業所	鹿児島支店	福山支店 下関支店 徳山支店 徳島支店		高知法人営業部他2営業所		京橋支店 阿倍野支店 西宮支店 奈良支店 岸和田支店 豊中支店 和歌山支店 茨木支店 他17営業所		他16営業所	

IPO関係者の紹介



• 大和証券のスタートアップのカバレッジ機能の一つとして、監査法人、証券代行機関(大手信託銀行)、IPOコンサルティング会社、印刷会社等の IPO関係者の紹介を行う

IPO関係者との連携体制



紹介·共同訪問



監査法人

• 取引所の定める有価証券上場規程に基づき提出される財務諸表等について「監査意見」を表明

証券代行(大手信託銀行)

- 上場後の株式事務代行機関
- 上場までは、株主総会等事務支援、 SO導入支援、ビジネスマッチング機会 の提供などサービスメニューは幅広い

IPOコンサルティング会社

- 上場準備作業の支援 / コンサルティング
- 一般的には、会計士、元証券会 社、元CFO等のIPO経験者などが 所属

印刷会社

- Ⅰ・Ⅱの部や届出書、目論見書等の印刷を行う
- 基本的には大手2社のいずれかを 選択

大手監査法人から、 IPO監査に熱心な中 堅・新興監査法人まで 様々な監査法人を紹介



実績及び支援メニュー が豊富な大手信託銀行 を紹介



実績豊富な IPOコンサル会社 を紹介



業界最大手の 印刷会社を紹介

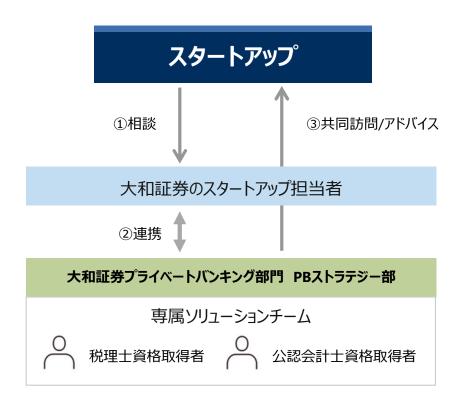


専門家集団PBストラテジー部による資産管理会社設立



- スタートアップなどの創業者個人の皆様への上場支援の一環として資産管理会社の設立などのアドバイスを実施
- 大和証券プライベートバンキング部門の専門家集団であるPBストラテジー部が本業務を担当

PBストラテジー部との連携(イメージ図)



▶ PBストラテジー部の資産管理会社設立サービス

設立支援

• 個人資産運用、安定株主対策、タックスプランニングに活用できるため、将来 を見据えた財産承継の方法として当社にて最適な出資比率の提案など設立 に向けての支援

種類株式の活用

• 拒否権付株式(黄金株) 新規ウィンドウで開くや議決権制限株式などさま ざまな種類株式 新規ウィンドウで開くの中から、お客さまの想いの実現に向け た効果的な活用方法を提案

株価算定※1

資産管理会社の株価の算定を行ないます。円滑な財産の承継という観点からアドバイス

※1当社が行なう財産の評価は、あくまでも外部専門家等報酬等の概算金額を提示するためのものです。財産の正確な評価・税額計算、税金の申告等については税理士等の専門家の業務となります。

上場に向けた制度商品事務受託サービスを提供



- 大和証券ワークプレイスビジネス部は、従業員持株会の事務受託、及び、ストックオプションの管理事務を受託
- 近年では、ストックオプションや従業員持株会の残高管理や諸手続きがインターネットやスマートフォン上で行える「制度商品WEBサービス」を提供

上場に向けたワークプレイスビジネス部のサービス



- 未上場時点での従業員持株会の制度設計、設立のアドバイス
- 持株会設立のみならず、会員の募集 や事務管理でのフルサポートを提供



- 原則、上場後のストックオプション権利保 有者の証券口座開設手続き、および権 利行使申込み手続きについてご案内・ア シスト
- 権利付与・行使等のデータ管理及び各種 レポートの作成

| 「制度商品WEBサービス」(上場後のサービス)

• 上場後の従業員持株会やストックオプションの残高管理、証券口座の開設、 一部引き出しのサービスをインターネットやスマートフォン上で対応



その他支援



スタートアップへの幅広いM&A案件ソーシング



- 大和証券のカバレッジ担当者がスタートアップのお客様へのM&A(買い、売り)のニーズを把握
- 関連部署を通じて国内外の上場企業やスタートアップ、VC、PEファンドまで幅広くリーチし、具体的な案件ソーシングやM&A案件を提供

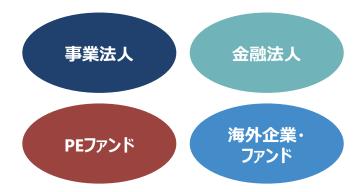
■ M&A案件のソーシング (イメージ図)

スタートアップ

具体的なM&A案件を提供



- 大和証券各部署から属性別にM&A案件をソーシング
- 部署横断的にデジタル技術も使ったマッチング案件の開発



■ M&A買い手候補の属性と動向

事業法人(上場企業/スタートアップ)

- 事業法人のオープンイノベーション戦略の浸透により、スタートアップのM&Aへの関心は従来から高い
- 近年、政策保有株の売却後、売却資金をM&Aに投じる動きが活発化
- スタートアップによるスタートアップのM&A(買収、経営統合)も今後活発 化する可能性

金融法人

- 上場事業法人と同様、オープンイノベーション戦略の浸透、政策保有株売却によりスタートアップへのM&Aへの関心が高い
- 近年、本業の金融事業以外の分野にも関心が高まっている

PEファンド

 従来PEファンドはスタートアップへの買収の関心は低かったものの、近年では、 M&A案件の対象エリアを拡大する動きの中でスタートアップへの買収事例も 徐々に増加

海外企業・海外ファンド

• 近年では、円安、地政学的な環境変化もあり、海外企業や海外ファンドにおいても、日本のスタートアップが持つテクノロジーや顧客に対する関心が高まっている

実務に精通したプロフェッショナルがM&A案件を執行



- 実際に案件化した場合は、M&Aの実務部隊である大和証券コーポレート・アドバイザリー部が執行
- 各業界ごとに経験・実務豊富なM&Aのプロがすべてのプロセスを支援

大和証券のM&Aアドバイザリーサービス*1

1. プランニング

一般的なディールプロセス

- 中長期的に目指す姿の明確化
- M&A戦略の構築(マーケットへの影響、M&A規模や相手・ターゲット企業等の検討を含む)
- ・ 上記に基づく、M&A候補の選定

2. 相手企業へのアプローチ M&A条件の提示・推進の合意

- M&A可能性、シナジー効果等の検証・アプローチ先 の選定
- アプローチ方法の検討 入札の場合はプロセスの立ち上げあるいは入札への 参加
- M&A条件・スケジュール等の検討
- チームアップ
- ターゲットの情報の授受
- M&Aの条件の初期的な提示
- M&A候補先とプロセス等を協議・方向性を合意

提供する アドバイス

- M&A目的と合致し、M&Aニーズ・ポテンシャルを持つ企業をリストアップ
- お客様にとってのM&A実施メリットの 検証をサポート
- M&A価格の初期的試算
- M&A実行時の負担を考慮したチームアップのサポート(外部専門家起用の提案等)
- 案件実行において想定される論点・問題点の整理、 スケジューリング・ストラクチャリングの検討を包括的に サポート
- お客様と相談の上で、大和証券から相手先に適切に アプローチ(例: ノンネームベース、大和証券アイデア としてネーム開示等)
- 初期的な開示情報の取りまとめ(売手側)/開示情報の分析(買手側)
- 初期的バリュエーション等により、合理的に説明可能なM&A価格・各当事者の価格目線を検討

3. DD·Valuation [入札実施]

- 外部専門家によるDD
- M&A条件(最終案)を検討
- 企業価値評価の実施・精緻化
- [入札の場合] 入札の実施(バインディングオファーの実施)

4. 交渉・クロージング

- 最終条件の交渉・合意
- 対外公表
- その他クロージング手続き

• 効率的なDD運営

- DDの発見事項につき、M&A後の各 当事者の認識のミスマッチを回避する 方策を検討 (M&A価格への織込 み・法的な担保等)
- ストラクチャーの確定
- 最終候補選定の検討サポート、あるいは最終候補に残るための戦略策定
- DDの結果判明した重要事項等に基 づいて、優先順位、ボトムラインや条 件の組み合わせを整理して交渉を 支援
- 相手企業や重要な条件、価格に関する最終決定時に
- M&A価格が適切な水準でないと判断した場合は、当該M&Aが企業価値に寄与しない旨のアドバイスを実施

^{*1} 一般的な内容のものを記載しており、全ての必要事項を網羅している訳ではありません 案件毎に必要なプロセス、イシューが異なるため、案件の特性等に応じて、最適なアドバイスをご提供いたします

DC AdvisoryによりクロスボーダーM&A案件を支援



- DC Advisoryは、大和証券グループのグローバルかつシームレスに展開するM&AアドバイザリーファームのOne Global Brand
- 世界34拠点、M&Aバンカー数約620名



Tokyo Hong Kong Singapore Shanghai Beijing Seoul Taipei Manila Hanoi Bangkok Kuala Lumpur Jakarta Yangon Mumbai Bangalore Melbourne Sydney London Manchester Dublin **Paris** Frankfurt Amsterdam Warsaw Madrid Milan Copenhagen Helsinki Oslo Stockholm New York Washington DC Chicago San Francisco

DC Advisoryはグローバルミッドキャップ案件に強み



大和証券グループのM&A業務は、独立系総合証券としてお客様本位の幅広いサービス、グローバルネットワークの活用が特徴

日系

DC Advisory は、グローバルミッドキャップ案件アドバイザリーランキングにおいて日系No.1

日本企業関連案件*1アドバイザリーランキング*2 (2024年4月~2024年12月公表案件ベース)

取引金額 順位 フィナンシャル・アドバイザー (百万USD) 件数 野村證券 90.379 81 三井住友フィナンシャルグループ 20,573 72 みずほフィナンシャルグループ 65 20,602 大和証券グループ/DC Advisory 60 23,994 Morgan Stanley 104,299 53 東京フィナンシャル・アドバイザーズ 26 101 プルータス・コンサルティング 9,491 24 Houlihan Lokey Inc 18 6,479 Goldman Sachs & Co LLC 74,209 17 JP Morgan 15 29,530

グローバル ミッドキャップ案件*3アドバイザリーランキング*4 (2024年4月~2024年12月公表案件ベース)

				取引金額
	順位	フィナンシャル・アドバイザー	件数	(百万USD)
1	1	Houlihan Lokey Inc	289	12,809
	2	Rothschild & Co	237	17,879
	3	Oa klins	192	2,269
	4	Jefferies LLC	142	16,764
	4	Lincoln International LLC	142	2,897
	6	Benchmark International Capital Partners Ltd	141	12
	7	大和証券グループ/DC Advisory	134	8,434
	8	Raymond James	118	6,882
	9	Morgan Stanley	116	18,238
	10	JP Morgan	113	19,769
	10	Lazard	113	11,124



出所: Merger Market
*1 買収企業への役務提供が日本で実施されたM&A案件または日本に本拠点を置く企業が被買収企業に該当するM&A案件 *2 会計系ファームはランキングから除く
*3 全地域のM&A案件(会計系ファームはランキングから除く)のうち、取引金額が500百万米ドル以下のグローバル案件における弊社の主な競合先に限りランキングの対象
*4 大和証券グループ/DC Advisory及びDanske Bankの案件を合計して算出

Green Giraffeによる再生可能エネルギー案件を支援



• Green Giraffeは、再生可能エネルギー分野に特化したフィナンシャル・アドバイザリー業務を提供

∥ 会社概要

主要拠点

設立 2010年

ユトレヒト(本社、オランダ)、パリ、ロンドン、ハンブルグ、マドリッド、

ケープタウン(南アフリカ)、ボストン、シンガポール、シドニー、東京

事業概要 再生可能エネルギー分野に特化したアドバイザリーファーム

従業員数 130名超

- 欧州、北米、中南米、日本、アジア、豪州、アフリカで案件実績がある
- 2010年の創業以来、290件以上の再生可能エネルギープロジェクトに関与。これらの総発電量は約240ギガワット
- オンショア及びオフショアの風力発電、太陽光発電で顕著な実績を持つ。地熱発電やバイオマス発電等のプロジェクトにも多数関与
- 2022年の再生可能エネルギー関連のリーグテーブル(金額ベース)では、グローバルで第2位
- Wind Investment Awards 2023 でファイナンシャル・アドバイザー・オブ・ザ・イヤーを受賞

サービス概要

- 再生可能エネルギー領域に特化し、M&Aアドバイザリー及び投資時の財務モデリング、資金調達、PPA(電力販売契約)を含む各種契約の交渉等に関するアドバイスを提供。また、日本企業ともコンタクトがあり、その知見に基づいたアドバイスを提供
- 再生可能エネルギーの専門性、実績、それらに基づくネットワークを活用したサービスを提供

主要マネジメント



Niels JongsteManaging Director

Advisory



Matthew Taylor Managing Director



Pierre-Etienne ClaveranneManaging Director



Clément Weber Managing Director



Barbara ZuidirwijkManaging Director



Udo Schneider Managing Director

大和総研はFA業務/未上場株式価値算定サービスを提供



- 大和総研コンサルティング本部ではM&Aアドバイザー(FA業務)及び未上場株式の価値評価提供サービスを提供
- 大和証券との協業により、業種を問わず多様な案件に対応

大和総研コンサルティング本部によるM&A関連業務



 コア事業の強化、ノンコア事業の切り 離し、新規事業の展開、資本政策の 支援など様々なM&Aニーズに対応

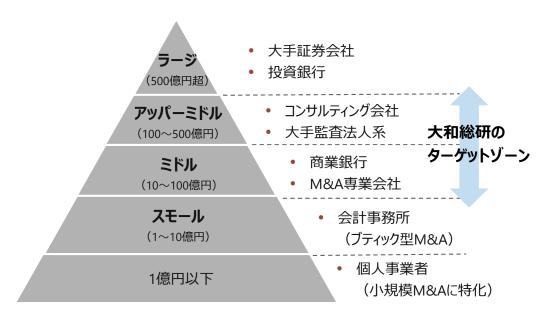
> 年間 M&Aアドバイザー 10~15件



- M&A、株交換、合併、減損判定等
- 未上場株式の株式価値算定

企業価値評価直近5年間累計約200件

大和総研のターゲットゾーンとサービスの特徴



- 大和証券との協働により、業種を問わず多様な案件に対応可能
- ソーシング業務(M&Aのターゲットとなる企業を選定し、ターゲット 企業との交渉を行うこと)が不要の案件では、より競争力ある低廉 なFAフィーを実現

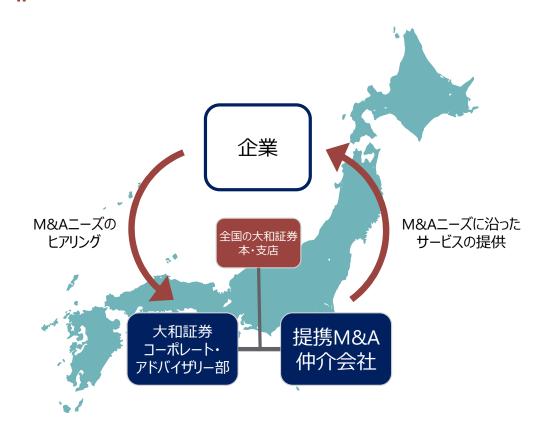
出所: 大和総研「M&A戦略コンサルティングのご案内」

提携先を活用したM&A支援



• 専門的な知識と豊富な経験を有する提携先のM&A仲介会社によるM&A案件の紹介

■ M&Aソーシング体制



主な提携M&A仲介会社

株式会社日本M&Aセンター

京都銀行

株式会社ストライク

株式会社オンデック

株式会社バトンズ

出所: 大和証券HP

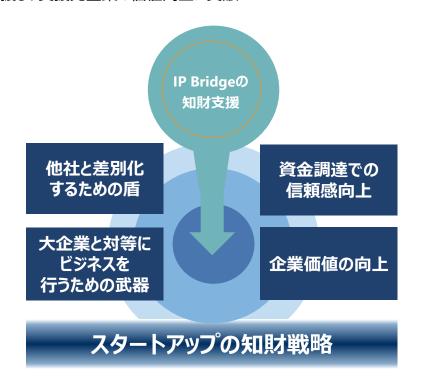
IP Bridgeは知財面からの企業価値向上を支援



- IP Bridgeは、競争力ある技術や特許を有する企業に対し、各社の事業視点に沿った知財戦略を立案
- スタートアップの事業展開に即した"知財経営戦略"を支援

IP Bridgeの知財戦略×事業戦略

- 成長フェーズの企業に「経験豊富な疑似社内知財部」機能を提供
- 知財にまつわる全てのフェーズに豊富な経験を持つプロ知財部員が伴走支援し、支援先企業の価値向上に貢献



主要メンバー



藤木 実 代表取締役CEO

- NECにて大規模なライセンス契約や特許譲渡契約締結を 通じて知財収益化を実現、業界全体からの注目を集めた。 また同社欧州知財拠点を創設し、現地にて、標準化・ R&Dチームのための特許創出プラットフォームを構築、同社 のグローバル知財ポートフォリオ強化に貢献
- 欧州電気通信標準化機構、次世代モバイルネットワーク連合ならびに多数の特許プールプラットフォーム等において、 NEC代表として参画し産業界全体に資するSEPライセンシングスキーム構築に貢献
- 2015年IP Bridge入社、2019年にCEO就任
- 産業構造審議会知的財産分科会委員、国立研究開発 法人課題評価委員、2018年度から4年連続でIAM誌によるStrategy 300 Global Leadersに選出



吉村 岳雄 イノベーション事業部 ・ マネージングディレクター •

- 三洋電機、パナソニックにて、入社以来約20年、一貫して 知財を担当。電子デバイス領域を中心に、権利取得・ライ センス交渉・特許訴訟やM&Aに知財の側面から携わった。 また、日本のLCD関連企業との熾烈な特許訴訟・和解交 渉・契約締結を成し遂げている等、同社に累計で億USドル 単位の知財収入をもたらした
- 2014年IP Bridge入社。ベンチャー企業への知財支援や投資を実行するイノベーション事業の責任者として多くのベンチャー・中小企業の知財戦略を推進
- 2018年より特許庁IPASメンタリングチーム知財専門家
- 第11回DIN Academy『~スタートアップにこそ知ってほしい ~「企業価値向上につながる攻めと守りの知財戦略」』 (2022/5/31) のメイン講師として登壇

出所: IP Bridge HPから大和証券作成

IP Bridgeはスタートアップの知財戦略を支援



- IP Bridgeは、スタートアップに対し特許を如何に戦略的に取得するかという知財戦略コンサルティングを行う
- 新規市場の開拓、既存商品の売上拡大、ライセンス収益の獲得を目的に、社外知財部としての立ち位置からスタートアップを支援

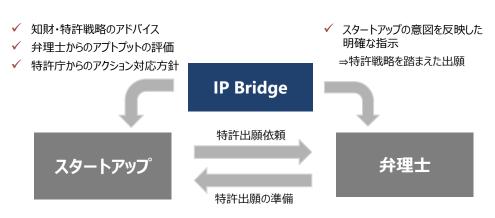
■ 企業の知財部が行うべき知財戦略をコンサルティング

- 特許出願は未経験者とっては難解
- 弁理士だけでは、特許取得済みの先行技術を回避しながら、保守的に下図のブルーのエリアだけを取りに行きがち。知財担当が主張すべき下図の黄色のエリアをコンサルティングするのがIP Bridge の役割



IP Bridgeの社外知財部としての立ち位置

• スタートアップ側の社外知財部として(知財部機能をアウトソーシング) IP Bridgeがビジネス背景・将来戦略を踏まえ、弁理士に明確に指示



コンサル実績 累計 63社/6大学

(2024年6月末)

出所: IP Bridge DIN Academy セミナー資料「~スタートアップにこそ知ってほしい~ 企業価値向上につながる攻めと守りの知財戦略

創業者等への有価証券/デジタルアセット担保ローンを提供



- 創業者等個人や法人へ、大和証券プライベートバンキング部が有価証券担保ローンを提供
- 大和証券グループのFintertechは、デジタルアセット担保ローンを提供

★和証券プライベートバンキング部の有価証券担保ローンの特徴

III Fintertechのデジタルアセット担保ローン

資金使途自由

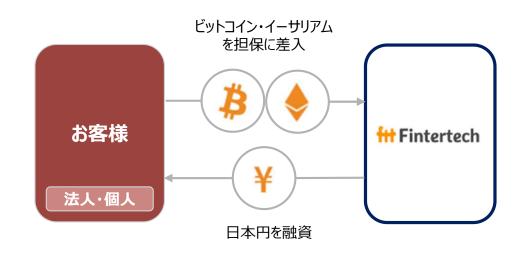
不動産購入・事業資金・つなぎ資金など、資金使途は原則自由 (有価証券の購入資金等への利用は不可)

手続き簡単

利用登録は初回のみ。借入れの際は F A X・TEL・オンラインでお申込が可能(収入証明書や返済計画書のご提出不要)

スピーディーな融資 最短で借入申込の翌営業日に振込可能

返済自由 返済は自由返済方式(定期的な返済は必須ではない)



- Fintertechは大和証券グループ本社とクレディセゾンの合弁会社
- 出資比率
 - ▶ 株式会社大和証券グループ本社 80%
 - ▶ 株式会社クレディセゾン 20%

出所: Fintertech HP https://dabl.fintertech.jp/

<広告等における表示事項> (金融商品取引法第37条に基づく表示事項)



• 本書面と一緒にご提供いたします各資料に記載した情報に基づき弊社と有価証券の引受についてお取引いただく場合は、次の事項に十分ご注意ください

■ 引受契約に関する手数料について

- 有価証券の引受に当たっては、契約の対象となる有価証券の種類等により、お客様と弊社の間で決定した引受手数料(注)をいただく場合と引受手数料をいただかない場合があります。なお、典型的な有価証券である株式、社債の引受手数料は、以下のとおりです。詳細につきましては、お取引の都度、ご確認ください。
 - 株式の引受に当たっては、引受手数料はいただきません。ただし、募集又は売出しに申し込まれる投資者への1株当たりの販売価格である募集(発行)価格又は売出価格と 発行者又は売出人への1株当たりの払込金額である引受価額との差額の総額は、引受会社の手取金となります。

┃ 引受契約を締結していただく際にご留意いただくリスクについて

- 募集又は私募に当たっては、契約の対象となる有価証券の種類により差異はありますが、株式相場、債券相場、金利水準、為替相場等の変動及び発行者の財産の状況の変化等により、募集の延期又は中止を余儀なくされ、予定の資金調達が行えない可能性がありますので、あらかじめご理解願います。
- 売出しに当たっては、契約の対象となる有価証券の種類により差異はありますが、株式相場、債券相場、金利水準、為替相場等の変動及び発行者の財産の状況の変化等により、 売出しの延期又は中止を余儀なくされ、予定の資金調達が行えない可能性や、引受価額が取得価額を下回ることによって損失が生じるおそれがありますので、あらかじめご理解願います。

┃ 引受契約を締結していただく際の経理、税務処理について

募集、私募又は売出しについての経理、税務処理については、事前に監査法人等の専門家に十分にご確認ください。なお、実際のお取引に当たっては、必ず締結される契約等の内容を十分にご確認いただき、お客様のご判断と責任に基づいてご契約ください。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会